

公益財団法人 正力厚生会

2027年度 がん患者団体助成事業 募集のお知らせ

2026年6月

公益財団法人^{しょうりきこうせいかい}正力厚生会（理事長・樽見英樹）は、がん患者会やがん患者を支援する団体が主体となって取り組む優れた事業に対し、助成金を交付します。相談窓口の開設や小冊子発行、シンポジウムの開催、インターネットによる情報発信など、企画運営が対象です。単年度の助成が基本ですが、長期計画が必要と認められる場合、3年を上限に継続助成することもあります。

1、応募資格

国内で活動するがん患者会、がん患者やその家族を支援するグループ（医療機関内の患者会等を含む）など。法人格の有無は問いません。

2、助成対象となる事業の期間と助成額

- ① 対象は2027年4月～12月末に実施される事業です。
※公的援助を基盤に行う事業や営利目的の事業は対象外とします。
※団体の運営管理費（事務所経費など）への助成は行いません。パソコンなど汎用事務機器も原則として助成対象外です。
※団体のメンバーが講師を務める内部講師への謝礼は、助成対象外です。
- ② 1件（1団体）あたりの助成額は上限50万円です。

3、申請に必要な提出書類

- ① 本助成事業の申請書（当財団ホームページから入手できます）
- ② 団体の役員名簿ならびに定款・会則またはそれに準ずるもの（形式不問）
- ③ これまでの活動内容が具体的に分かる資料（直近の会報誌、パンフレット、ホームページ中核部分のプリントアウト＝A4判1～2枚程度＝など）
- ④ ホームページ構築や小冊子発行などで、まとまった額の発注費が見込まれる場合は、複数の業者から相見積もりを取って添付してください

4、申請書の入手と応募方法

正力厚生会のホームページ（<https://shourikikouseikai.or.jp/>）を開き、「がん患者団体助成」の下の「助成申し込みはこちら」をクリックすると、ダウンロードボタンが現れます。インターネットが使えない方は、はがきに団体名、代表者名、郵便番号、住所、電話番号を添えて「助成申請書請求」と明記し、財団事務局までお送りください。折り返し申請書類をお送りします。

申請書と添付書類は、2026年10月16日(金)必着でお送りください。

※裏面もご覧ください。

5、資料請求先、申請書など提出書類送付先

公益財団法人 正力厚生会事務局
〒100-8055 東京都千代田区大手町 1-7-1 読売新聞ビル 29 階
(電話) 03・3216・7122 (ファクス) 03・3216・8676

6、選考方法と発表

専門委員会で選考を行い、結果を 2027 年 2 月までに書面で通知します。選考時に補足の聞き取りや追加書類の提出を求める場合があります。同一内容の助成申請を他の助成機関に行うこと（いわゆる二股がけ）は認めていませんが、事業費の不足額を補う目的の場合は考慮します。

なお、採否に関するお問い合わせには応じられません。また、申請書類・添付書類は返却いたしません。

※申請書類にある個人情報、助成事業以外には一切使用いたしません。

7、報告義務、了承事項など

- ① 助成を受けた団体には事業終了後、事業報告書と収支報告書（いずれも定型書式があります）を提出していただきます。途中、進捗状況についてお問い合わせすることがあります。
- ② 提出された報告書類を本財団で冊子にまとめるなどして、他の患者団体に広く活用させていただく場合があります。
- ③ 助成決定後、団体の活動が読売新聞の取材を受けて紙面や同紙サイトに掲載され、その記事を財団ホームページに転載、公開することがあります。

8、助成の取り消しなど

次の事項に該当した場合には助成を取り消し、助成金の返還を求めます。

- ① 虚偽の申し出や報告を行った場合
- ② 助成対象となる事業活動が中止となった場合
- ③ 活動の趣旨に変更があった場合
- ④ 活動内容に公益性が認められないと財団が判断した場合
- ⑤ その他、本財団の助成目的に適さないと認められた場合

9、専門委員名簿

竜崇正（元千葉県がんセンター長）＝委員長▽秋山美紀（慶應義塾大学環境情報学部教授）▽内富庸介（東京慈恵医科大学がんサバイバーシップ・デジタル医療学講座特任教授）▽岸本葉子（エッセイスト）▽鈴木信行（患医ねっと代表）▽埴岡健一（国際医療福祉大学大学院教授）▽二階堂祥生（読売新聞東京本社医療部長）